



平成25年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年4月9日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ポプラ
コード番号 7601 URL <http://www.poplar-cvs.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 目黒 真司
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 管理本部長 (氏名) 中間 昭登
定時株主総会開催予定日 平成25年5月23日 配当支払開始予定日
有価証券報告書提出予定日 平成25年5月23日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

TEL 044-280-2813
平成25年5月24日

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年2月期の連結業績(平成24年3月1日～平成25年2月28日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|--------|--------|------|------|-------|------|-------|-------|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 25年2月期 | 56,421 | △3.7 | 211 | △53.9 | 249 | △49.8 | 5 | — |
| 24年2月期 | 58,594 | 1.6 | 458 | 38.7 | 496 | 36.2 | △847 | — |

(注) 包括利益 25年2月期 47百万円 (—%) 24年2月期 △843百万円 (—%)

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 | 自己資本当期純利益 率 | 総資産経常利益率 | 売上高営業利益率 |
|--------|------------|-----------------------|----------------|----------|----------|
| | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 25年2月期 | 0.59 | — | 0.1 | 1.3 | 0.4 |
| 24年2月期 | △85.58 | — | △11.2 | 2.7 | 0.8 |

(参考) 持分法投資損益 25年2月期 一百万円 24年2月期 一百万円

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|--------|--------|-------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 25年2月期 | 19,118 | 7,050 | 36.9 | 711.78 |
| 24年2月期 | 18,112 | 7,102 | 39.2 | 716.96 |

(参考) 自己資本 25年2月期 7,050百万円 24年2月期 7,102百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動によるキャッシュ・フロー | 投資活動によるキャッシュ・フロー | 財務活動によるキャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物期末残高 |
|--------|------------------|------------------|------------------|---------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 25年2月期 | 35 | △368 | △403 | 2,356 |
| 24年2月期 | 833 | △92 | △163 | 3,093 |

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | | 配当金総額 (合計) | 配当性向 (連結) | 純資産配当 率(連結) |
|------------|--------|--------|--------|------|-------|---------------|--------------|----------------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 | | | |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 百万円 | % | % |
| 24年2月期 | — | 5.00 | — | 5.00 | 10.00 | 99 | — | 1.3 |
| 25年2月期 | — | 5.00 | — | 5.00 | 10.00 | 99 | 1,694.9 | 1.4 |
| 26年2月期(予想) | — | 5.00 | — | 5.00 | 10.00 | | 68.3 | |

3. 平成26年2月期の連結業績予想(平成25年3月1日～平成26年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期 純利益 |
|-----------|--------|-----|------|-------|------|-------|-------|-------|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期(累計) | 29,980 | 3.9 | 255 | △7.7 | 263 | △11.1 | 168 | △12.6 | 17.01 |
| 通期 | 57,969 | 2.7 | 504 | 138.8 | 517 | 107.6 | 145 | — | 14.65 |

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

| | | | | |
|---------------------|--------|--------------|--------|--------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 25年2月期 | 10,040,018 株 | 24年2月期 | 10,040,018 株 |
| ② 期末自己株式数 | 25年2月期 | 133,997 株 | 24年2月期 | 133,987 株 |
| ③ 期中平均株式数 | 25年2月期 | 9,906,024 株 | 24年2月期 | 9,906,043 株 |

(参考) 個別業績の概要

1. 平成25年2月期の個別業績(平成24年3月1日～平成25年2月28日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|--------|--------|------|------|-------|------|-------|-------|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 25年2月期 | 55,182 | △3.2 | 251 | △53.1 | 248 | △50.0 | 8 | — |
| 24年2月期 | 56,997 | 1.9 | 536 | 40.4 | 495 | 47.3 | △822 | — |

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 |
|--------|------------|-------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 25年2月期 | 0.90 | — |
| 24年2月期 | △83.04 | — |

(参考) チェーン全店売上高 25年2月期 86,810百万円(前期増減率 △6.1%) 24年2月期 92,432百万円(前期増減率 1.9%)

(2) 個別財政状態

| | 総資産 | | 純資産 | | 自己資本比率 | | 1株当たり純資産 | |
|--------|--------|---|-------|------|--------|---|----------|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 | % |
| 25年2月期 | 18,590 | | 6,916 | 37.2 | | | 698.17 | |
| 24年2月期 | 17,645 | | 6,998 | 39.7 | | | 706.49 | |

(参考) 自己資本 25年2月期 6,916百万円 24年2月期 6,998百万円

2. 平成26年2月期の個別業績予想(平成25年3月1日～平成26年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 |
|-----------|--------|-----|------|-------|-------|-------|------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期(累計) | 29,368 | 3.9 | 255 | △13.6 | 164 | △16.3 | 16.63 |
| 通期 | 56,719 | 2.8 | 501 | 102.2 | 136 | — | 13.77 |

(参考) チェーン全店売上高 第2四半期累計期間 45,633百万円(前年同四半期増減率 0.9%) 通期 88,786百万円(前期増減率 2.3%)

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項は、3ページ「1 経営成績(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

| | |
|----------------------------|----|
| 1. 経営成績・財政状態に関する分析 | 2 |
| (1) 経営成績に関する分析 | 2 |
| (2) 財政状態に関する分析 | 4 |
| (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 | 4 |
| (4) 事業等のリスク | 4 |
| 2. 企業集団の状況 | 5 |
| 3. 経営方針 | 6 |
| (1) 会社の経営の基本方針 | 6 |
| (2) 目標とする経営指標 | 6 |
| (3) 中長期的な会社の経営戦略 | 6 |
| (4) 会社の対処すべき課題 | 6 |
| 4. 連結財務諸表 | 7 |
| (1) 連結貸借対照表 | 7 |
| (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 | 9 |
| 連結損益計算書 | 9 |
| 連結包括利益計算書 | 11 |
| (3) 連結株主資本等変動計算書 | 12 |
| (4) 連結キャッシュ・フロー計算書 | 13 |
| (5) 継続企業の前提に関する注記 | 14 |
| (6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 | 14 |
| (7) 会計方針の変更 | 15 |
| (8) 未適用の会計基準等 | 16 |
| (9) 表示方法の変更 | 16 |
| (10) 追加情報 | 16 |
| (11) 連結財務諸表に関する注記事項 | 17 |
| (連結貸借対照表関係) | 17 |
| (連結損益計算書関係) | 17 |
| (連結包括利益計算書関係) | 19 |
| (連結株主資本等変動計算書関係) | 19 |
| (連結キャッシュ・フロー計算書関係) | 20 |
| (リース取引関係) | 21 |
| (有価証券関係) | 23 |
| (退職給付関係) | 24 |
| (資産除去債務関係) | 25 |
| (セグメント情報等) | 26 |
| (1株当たり情報) | 27 |
| (重要な後発事象) | 27 |
| 5. 個別財務諸表 | 28 |
| (1) 貸借対照表 | 28 |
| (2) 損益計算書 | 32 |
| (3) 株主資本等変動計算書 | 35 |
| (4) 継続企業の前提に関する注記 | 37 |
| (5) 重要な会計方針 | 37 |
| (6) 会計方針の変更 | 38 |
| (7) 表示方法の変更 | 38 |
| (8) 追加情報 | 38 |
| (9) 個別財務諸表に関する注記事項 | 38 |
| (貸借対照表関係) | 38 |
| (損益計算書関係) | 39 |
| (株主資本等変動計算書関係) | 41 |
| (リース取引関係) | 42 |
| (有価証券関係) | 43 |
| (資産除去債務関係) | 44 |
| (1株当たり情報) | 45 |
| (重要な後発事象) | 45 |
| 6. その他 | 46 |
| (1) 販売実績 | 46 |
| (2) 商品別売上状況 | 46 |
| (3) 地域別売上状況 | 47 |
| (4) チェーン全店状況 | 49 |

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国の経済は欧州の債務危機や円高による輸出産業の収益の悪化により、厳しい状況で推移しました。1月から本格的にスタートした新政権によるデフレ脱却に向けたアベノミクスがスタートしたものの、個人消費の底上げにはなお時間を要する段階にあり、当連結会計年度は消費マインドが高まっていかない、小売業にとって厳しい事業環境が続きました。

このような状況の中で、当社では中期戦略NEXTの初年度の取り組みとして、サプライチェーンの構造改革による製造物流コストダウンと、ポプラ第4次システム～新店舗POSシステムの導入とBIツール（＝情報分析システム）の再構築を推進しました。さらに、BIツール導入によって可能になったビックデータ分析に基づく経営を推進するため、11月に業革推進室を創設し、4本部（営業本部・商品本部・製造卸本部・管理本部）にまたがる業務改革（＝業革）を開始しました。

これらの結果、構造改革・業務改革による効果が一部始めているものの個人消費の落ち込みの影響が大きく、当連結会計年度における当社業績は、チェーン売上高86,810百万円（前連結会計年度比6.1%減）、営業総収入56,421百万円（同3.7%減）、営業利益211百万円（同53.9%減）、経常利益249百万円（同49.8%減）当期純利益5百万円（前年同期実績：当期純損失847百万円）となりました。

■構造改革の状況

[サプライチェーン構造改革]

西日本を中心に5月から日配品配送を従来の1日3便から2便に変更したことで、自社弁当製造・物流コストの大幅な削減を実現すると同時に、2便化に対応するため店舗の発注意識を高めることにより顧客サービスの向上を図りました。関東地区においては、災害時などのBCPを確立し、店舗への供給が途切れない体制を強化するとともに、エリア特性に応じたお客様の嗜好性に合った商品をより効率的に開発し市場投入していく体制を強化するため、自社弁当製造拠点のアウトソーシングおよび複数拠点化を実施しました。

（※Business Contingency Plan＝ビジネス継続性管理）

[第4次システム導入]

8月より新POSシステム導入を開始し、楽天E d y、S u i c aなど鉄道系、WAON、i Dなど幅広い電子マネーが利用できるようになり、さらにお客様の利便性を向上しました。

また、同時に稼働したBIツール（＝情報分析システム）にレシートレベルのPOS情報を蓄積することで、商圏タイプ別、顧客別、時間帯別などの販売分析を実施することで、顧客特性・立地特性に応じたマーチャンダイジング展開の実験を開始しました。

■業革の状況

[新スタイル営業の推進]

12月より地域一番店の確立をねらいとした新スタイル営業の取り組みとして業務アプリケーションの構築を開始しました。先行して中食発注改革を重点展開しており、集客数・顧客購入率から総食数を予測、立地タイプ別の商品構成に自動割り当てする「中食マックスシーク・デイリー」を直営・FCのフラッグシップ店での展開、そして「中食マックスシーク・ウィークリー」を直営セレクト店へ段階的に拡大しました。

■新規商品・新規サービスの状況

商品政策としてPB商品の導入を促進し、デザートや米飯類の強化として、おむすびの具を1.5倍にした「おむすび具たっぷりシリーズ」を発売し、おむすびの商品力向上を図りました。販促企画としては、「おむすび100円セール」の実施やお手頃な価格で提供する「グッドプライス応援団」、期間中何度でも利用できる「缶コーヒー定期券」を引き続き投入し、来店頻度の向上を図るための販促施策を進めてまいりました。

また、商品・サービス開発の一貫として地域連携の取り組みを強化、11月に広島県と包括協定を締結し、首都圏の店舗で県のブランドショップ「TAU」の商品を販売するなどの取り組みを実施、鳥取県では、地元の応援キャンペーンとしてサッカーJリーグJ2チームの「ガイナレ鳥取」とのタイアップ企画や、ガイナレ・ポプラ店舗の出店などの取り組みを実施いたしました。

■新規出店の状況

大阪市営地下鉄北エリアの運営事業者として駅売店22店舗の運営権を獲得し、9月の第1号店「ポプラ東梅田駅売店南店」オープンを皮切りに、11月末までに全店をリニューアルオープンいたしました。このほか、町田市役所店、呉医療センター店や初の離島および長崎県への出店となる壱岐郷ノ浦店など合計42店舗の出店を行い期

末店舗数は713店舗（閉店29店、純増13店）となりました。

また、鳥取県大山町においては、お弁当やおむすび、チルド飲料、冷凍食品、加工食品、雑貨など約200アイテムの商品を販売することができる4温度帯の販売設備を搭載した移動販売車「おまかせポプラ号」の稼働を開始いたしました。

当社グループ（当社及び連結子会社）の主要な売上高を示すと、次のとおりであります。

（卸売上）

フランチャイズ加盟店舗に対する卸売上高につきましては、店舗数の減少や消費の低迷などの影響により、11,723百万円（前連結会計年度比7.4%減）となりました。

（小売売上）

小売売上高につきましては、消費の低迷などの影響により、38,836百万円（前連結会計年度比2.3%減）となりました。

なお、当社グループは、コンビニエンスストア事業を単一の報告セグメントとしているため、セグメント情報の記載を省略しております。

（次期の見通し）

国内景気は、僅かながら回復の兆しはあるものの、雇用環境や所得の改善が見られないことから、今後も大きな回復には至らずに推移するものと思われれます。

このような状況のもと当社グループは、より一層お客様に支持されるチェーンを目指し、お客様の立場に立った商品の提案や新しいサービスの構築、売上向上の販促活動を推進してまいります。また加盟店のサポートを強力に進めるとともに、積極的な新規出店を進め経営基盤を強化していく方針であります。

通期の連結業績の見通しといたしましては、営業総収入は57,969百万円（当連結会計年度比2.7%増）、営業利益は504百万円（同138.8%増）、経常利益は517百万円（同107.6%増）、当期純利益は145百万円（同2,387.5%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動により35百万円の増加、投資活動において368百万円の減少、財務活動において403百万円の減少があった結果、当連結会計年度に736百万円減少し、当連結会計年度末には2,356百万円（前連結会計年度比23.8%減）となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、増加した資金は35百万円（前連結会計年度は833百万円の増加）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益が173百万円あったこと及び未収入金の増加額が126百万円あったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、減少した資金は368百万円（前連結会計年度は92百万円の減少）となりました。これは主に店舗にかかる有形固定資産の取得による支出が534百万円、貸付けによる支出が83百万円あったこと及び保険積立金の解約による収入が219百万円あったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、減少した資金は403百万円（前連結会計年度は163百万円の減少）となりました。これは主に設備関係割賦債務の返済による支出が134百万円あったこと、リース債務の返済による支出が169百万円あったこと及び配当金の支払額が99百万円あったことによるものであります。

なお、財政状態に関する各種指標は以下のとおりです。

| | 平成23年2月 | 平成24年2月 | 平成25年2月 |
|-----------------|---------|---------|---------|
| 自己資本比率（%） | 44.4 | 39.2 | 36.9 |
| 時価ベースの自己資本比率（%） | 25.7 | 27.1 | 28.8 |

（注）各指標はいずれも当社連結ベースの財務数値を用いて算出しております。

- ・ 自己資本比率 : 自己資本／総資産
- ・ 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産
- ・ 株式時価総額 : 期末株価終値×期末発行株式数（自己株式控除後）

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要な政策の一つとして位置付け、安定的な配当の継続を重視するとともに、業績、経営情勢に裏付けられた成果の配分を行うことを基本方針としております。利益配当につきましては、各決算期の財政状況や経営環境等を総合的に考慮し、安定配当を継続することを基本方針としております。

(4) 事業等のリスク

最近の有価証券報告書（平成24年5月24日提出）における「事業等のリスク」から重要な変更がないため開示を省略しております。

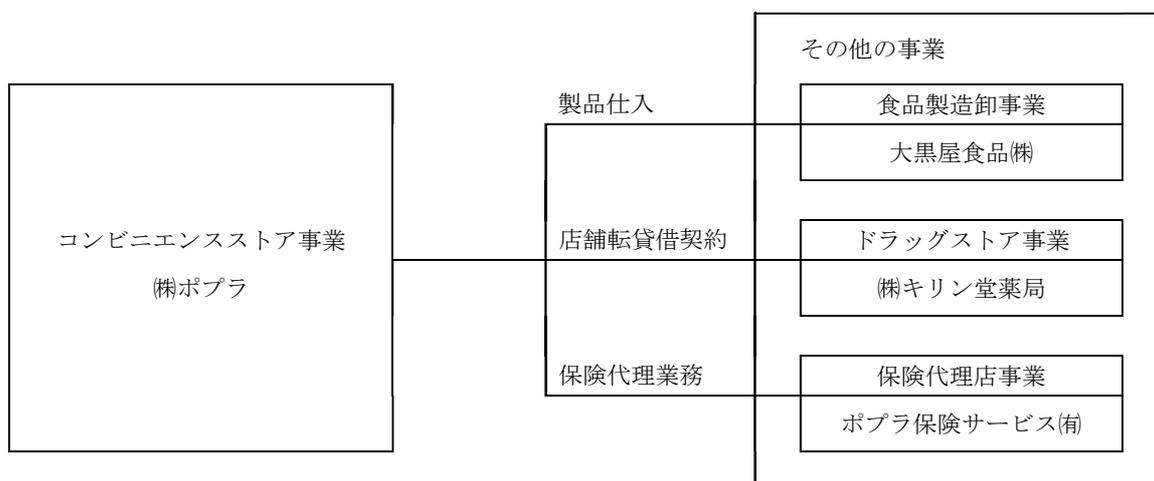
2. 企業集団の状況

当社グループは、当社と主要な子会社として当社の加盟店へ供給する珍味製品の製造を行っている大黒屋食品㈱、ドラッグストアの展開を行っている㈱キリン堂薬局、そして当社ならびに当社加盟店への損害保険事業を行うポプラ保険サービス(有)があります。

なお、「ポプラ」以外のストアブランドとして「生活彩家」は、都心型あるいはホテルなど特殊商圏型のコンビニエンスストア運営形態の一つとして、「くらしハウス」「スリーエイト」は、当該地域における地域密着型のコンビニエンスストア運営形態の一つとして引き続き展開し、ポプラグループとしては「ポプラ」、「生活彩家」、「くらしハウス」、「スリーエイト」の4形態で立地やフランチャイズオーナーの希望に合わせて店舗展開を進めていく方針であります。

事業内容と当社及び主要な関係会社の当該事業にかかる位置付け及び当社出資比率は、次のとおりであります。

| 事業区分 | | 会社名 | 出資比率 |
|--------------|-----------|--------------|----------------|
| コンビニエンスストア事業 | | ㈱ポプラ | — |
| その他の事業 | 食品製造卸事業 | 大黒屋食品㈱ | 100% |
| | ドラッグストア事業 | ㈱キリン堂薬局 | 100% |
| | 保険代理店事業 | ポプラ保険サービス(有) | 100%(子会社73.3%) |



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「お客様第一」を社是として「理想を持って夢の実現のために困難に挑戦していく」という経営理念を掲げ、常に地域に密着し、お客様一人ひとりに100%満足していただくことをモットーに店舗運営を展開しております。

製造から販売まで一貫した管理を行なう「製販一貫体制」を採用し、安心して安全な商品を立地ニーズに合わせた品揃えで提供すること、規模の大小にかかわらず適正な利益確保を可能にする「売上ロイヤリティ制度」により、個々の店舗が商圈内においてお客様から支持され、地域で一番「強い」店となることを目標に、お客様、加盟店、取引先、株主に、そして地域社会に信頼される企業を目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループの財務指標としては、ROE(自己資本当期純利益率)の向上を目標とし、株主価値の向上を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社を取りまく環境は依然として厳しい状況ではありますが、効率の追求と安定した収益性を維持していくために次の戦略を実施します。

1. 既存エリア内でのドミナント化を更に進め、製販一貫体制による効率を高めていきます。また、地域性を考慮した「立地ニーズに合わせた店作り」を推進し、お客様に支持される店舗の展開を実施してまいります。
2. 当社の自社弁当工場から製品化される弁当・惣菜について、より一層お客様の要望を反映した商品として開発を進め、他チェーンとの差別化商品として確立させるとともに、加盟店支援を強化し売上の向上に努めてまいります。
3. 少子高齢化による人口減少傾向にある中で、収益力向上のために、「店舗営業力の総合強化」を最重要課題として、効率の追求と経営基盤強化を進めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

コンビニエンスストア業界を取り巻く環境は今後も厳しい状態で推移すると思われ、安定した経営基盤を構築していくためには、当社独自の製販一貫体制および売上ロイヤリティ制度の優位性を追求し加盟店を確保していくことが、最も有効な手段であると考えております。通常の店舗に加え、売上ロイヤリティ制度の優位性による小商圈店舗の出店が可能である事など当社の強みを活かした出店戦略を進めてまいります。

そのためには、お客様の意見をよりスピーディーに販売に活かせる仕組み作りを進めるとともに、出店精度の向上や、業務の効率化によるコスト削減を進め、より高い品質の商品開発に取り組むための投資を実施していく必要があります。

今後もお客様に支持されるチェーンであり続けるため、質の高い商品の提供と営業力の向上に取り組んでまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成24年2月29日) | 当連結会計年度 (平成25年2月28日) |
|-------------------|-------------------------|-------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 3,093,558 | 2,356,837 |
| 受取手形及び売掛金 | 202,495 | 203,454 |
| 加盟店貸勘定 | ※1 267,307 | ※1 281,466 |
| 商品及び製品 | 1,356,974 | 1,390,843 |
| 原材料及び貯蔵品 | 30,946 | 22,719 |
| 繰延税金資産 | 177,457 | 142,856 |
| その他 | 1,114,195 | 1,348,349 |
| 貸倒引当金 | △34,417 | △8,810 |
| 流動資産合計 | 6,208,518 | 5,737,715 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 自社有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | 7,653,729 | 7,405,693 |
| 減価償却累計額 | △5,628,275 | △5,624,808 |
| 建物及び構築物 (純額) | 2,025,454 | 1,780,884 |
| 機械装置及び運搬具 | 397,938 | 391,005 |
| 減価償却累計額 | △374,025 | △379,633 |
| 機械装置及び運搬具 (純額) | 23,912 | 11,372 |
| 器具備品 | 2,835,109 | 2,802,342 |
| 減価償却累計額 | △2,644,871 | △2,591,107 |
| 器具備品 (純額) | 190,238 | 211,234 |
| 土地 | 3,126,431 | 3,002,924 |
| リース資産 | 234,121 | 1,731,019 |
| 減価償却累計額 | △70,106 | △212,327 |
| リース資産 (純額) | 164,015 | 1,518,692 |
| 建設仮勘定 | — | 37,498 |
| 自社有形固定資産合計 | 5,530,052 | 6,562,606 |
| 貸与有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | 3,408,264 | 3,747,427 |
| 減価償却累計額 | △1,953,921 | △2,186,124 |
| 建物及び構築物 (純額) | 1,454,343 | 1,561,302 |
| 器具備品 | 1,442,495 | 1,233,890 |
| 減価償却累計額 | △1,323,109 | △1,131,362 |
| 器具備品 (純額) | 119,386 | 102,527 |
| 土地 | 574,990 | 698,497 |
| その他 (純額) | — | 7,320 |
| 貸与有形固定資産合計 | 2,148,720 | 2,369,649 |
| 有形固定資産合計 | 7,678,772 | 8,932,255 |
| 無形固定資産 | | |
| リース資産 | 85,161 | 62,768 |
| その他 | 372,979 | 757,692 |
| 無形固定資産合計 | 458,140 | 820,461 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成24年2月29日) | 当連結会計年度 (平成25年2月28日) |
|--------------------|-------------------------|-------------------------|
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 271,573 | ※2 341,522 |
| 長期貸付金 | 198,028 | 180,431 |
| 繰延税金資産 | 46,427 | 15,429 |
| 敷金及び保証金 | 3,096,081 | 3,026,712 |
| その他 | 256,924 | 153,567 |
| 貸倒引当金 | △102,106 | △89,675 |
| 投資その他の資産合計 | 3,766,928 | 3,627,987 |
| 固定資産合計 | 11,903,840 | 13,380,704 |
| 資産合計 | 18,112,359 | 19,118,419 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 2,956,670 | 2,653,824 |
| 加盟店買掛金 | ※3 1,156,501 | ※3 1,053,226 |
| リース債務 | 67,701 | 284,126 |
| 未払金 | 634,039 | 742,918 |
| 未払法人税等 | 127,404 | 122,846 |
| 賞与引当金 | 90,373 | 44,383 |
| ポイント引当金 | — | 7,407 |
| 預り金 | 1,572,984 | 1,442,599 |
| その他 | 535,720 | 463,271 |
| 流動負債合計 | 7,141,396 | 6,814,603 |
| 固定負債 | | |
| リース債務 | 209,603 | 1,401,646 |
| 繰延税金負債 | 18,337 | 33,973 |
| 退職給付引当金 | 272,403 | 293,159 |
| 資産除去債務 | 1,065,597 | 1,112,345 |
| 長期預り金 | ※4 1,980,665 | ※4 1,872,156 |
| その他 | 322,114 | 539,665 |
| 固定負債合計 | 3,868,722 | 5,252,946 |
| 負債合計 | 11,010,119 | 12,067,550 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 2,410,137 | 2,410,137 |
| 資本剰余金 | 2,650,468 | 2,650,468 |
| 利益剰余金 | 2,096,015 | 2,002,787 |
| 自己株式 | △92,240 | △92,245 |
| 株主資本合計 | 7,064,381 | 6,971,148 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 37,859 | 79,721 |
| その他の包括利益累計額合計 | 37,859 | 79,721 |
| 純資産合計 | 7,102,240 | 7,050,869 |
| 負債純資産合計 | 18,112,359 | 19,118,419 |

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日) | 当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日) |
|--------------|--|--|
| 売上高 | | |
| 売上高 | 53,962,246 | 51,814,631 |
| 営業収入 | | |
| 加盟店からの収入 | 2,477,348 | 2,331,540 |
| その他の営業収入 | 2,155,007 | 2,275,099 |
| 営業収入合計 | 4,632,355 | 4,606,639 |
| 営業総収入合計 | 58,594,601 | 56,421,270 |
| 売上原価 | 42,408,275 | 40,678,816 |
| 売上総利益 | 11,553,970 | 11,135,814 |
| 営業総利益 | 16,186,326 | 15,742,453 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 荷造運搬費 | 1,385,465 | 1,040,462 |
| 広告宣伝費 | 32,190 | 44,553 |
| 販売促進費 | 626,739 | 679,139 |
| 役員報酬 | 88,400 | 100,164 |
| 従業員給料及び賞与 | 6,321,068 | 6,260,041 |
| 賞与引当金繰入額 | 85,989 | 42,852 |
| 退職給付費用 | 85,818 | 91,572 |
| 法定福利及び厚生費 | 634,942 | 623,968 |
| ポイント引当金繰入額 | — | 7,407 |
| 水道光熱費 | 950,565 | 951,287 |
| 消耗品費 | 196,599 | 203,783 |
| 租税公課 | 228,308 | 199,828 |
| 減価償却費 | 616,822 | 635,869 |
| 不動産賃借料 | 2,427,131 | 2,376,769 |
| リース料 | 121,304 | 75,518 |
| その他 | 1,926,633 | 2,197,776 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 15,727,980 | 15,530,994 |
| 営業利益 | 458,345 | 211,459 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 12,633 | 11,378 |
| 受取配当金 | 2,310 | 3,559 |
| 受取手数料 | 3,907 | 4,373 |
| 受取保険金 | 21,964 | 21,314 |
| 受取補償金 | 4,500 | 12,586 |
| 貸倒引当金戻入額 | — | 927 |
| その他 | 21,541 | 26,970 |
| 営業外収益合計 | 66,858 | 81,109 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 20,325 | 27,585 |
| 現金過不足 | 3,282 | 2,974 |
| その他 | 4,936 | 12,688 |
| 営業外費用合計 | 28,544 | 43,247 |
| 経常利益 | 496,660 | 249,321 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日) | 当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日) |
|-----------------------------------|--|--|
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | ※1 5,222 | ※1 1,500 |
| 貸倒引当金戻入額 | 14,729 | — |
| 補償金・違約金 | 68,523 | 49,713 |
| 保険解約返戻金 | — | 28,578 |
| 開発負担金収入 | — | 19,047 |
| その他 | 1,124 | 10,000 |
| 特別利益合計 | 89,600 | 108,839 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産売却損 | ※2 1,894 | ※2 6 |
| 固定資産除却損 | ※3 5,765 | ※3 24,375 |
| 減損損失 | ※4 453,760 | ※4 131,524 |
| 店舗閉鎖損失 | 57,818 | 24,704 |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 | 840,294 | — |
| その他 | 6,831 | 3,633 |
| 特別損失合計 | 1,366,365 | 184,244 |
| 税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△) | △780,105 | 173,916 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 107,324 | 103,888 |
| 法人税等調整額 | △39,689 | 64,195 |
| 法人税等合計 | 67,635 | 168,084 |
| 少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△) | △847,741 | 5,832 |
| 当期純利益又は当期純損失(△) | △847,741 | 5,832 |

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日) | 当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日) |
|-----------------------------------|--|--|
| 少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△) | △847,741 | 5,832 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 4,269 | 41,862 |
| その他の包括利益合計 | 4,269 | * 41,862 |
| 包括利益 | △843,471 | 47,694 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る包括利益 | △843,471 | 47,694 |
| 少数株主に係る包括利益 | — | — |

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日) | 当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日) |
|---------------------|--|--|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 当期首残高 | 2,410,137 | 2,410,137 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | — | — |
| 当期末残高 | 2,410,137 | 2,410,137 |
| 資本剰余金 | | |
| 当期首残高 | 2,650,468 | 2,650,468 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | — | — |
| 当期末残高 | 2,650,468 | 2,650,468 |
| 利益剰余金 | | |
| 当期首残高 | 3,042,816 | 2,096,015 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △99,060 | △99,060 |
| 当期純利益又は当期純損失(△) | △847,741 | 5,832 |
| 当期変動額合計 | △946,801 | △93,227 |
| 当期末残高 | 2,096,015 | 2,002,787 |
| 自己株式 | | |
| 当期首残高 | △92,225 | △92,240 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の取得 | △14 | △5 |
| 当期変動額合計 | △14 | △5 |
| 当期末残高 | △92,240 | △92,245 |
| 株主資本合計 | | |
| 当期首残高 | 8,011,197 | 7,064,381 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △99,060 | △99,060 |
| 当期純利益又は当期純損失(△) | △847,741 | 5,832 |
| 自己株式の取得 | △14 | △5 |
| 当期変動額合計 | △946,815 | △93,233 |
| 当期末残高 | 7,064,381 | 6,971,148 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 当期首残高 | 33,589 | 37,859 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 4,269 | 41,862 |
| 当期変動額合計 | 4,269 | 41,862 |
| 当期末残高 | 37,859 | 79,721 |
| 純資産合計 | | |
| 当期首残高 | 8,044,786 | 7,102,240 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △99,060 | △99,060 |
| 当期純利益又は当期純損失(△) | △847,741 | 5,832 |
| 自己株式の取得 | △14 | △5 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 4,269 | 41,862 |
| 当期変動額合計 | △942,546 | △51,370 |
| 当期末残高 | 7,102,240 | 7,050,869 |

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日) | 当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日) |
|-----------------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△) | △780,105 | 173,916 |
| 減価償却費 | 673,598 | 747,179 |
| 減損損失 | 453,760 | 131,524 |
| 退職給付引当金の増減額(△は減少) | 21,358 | 20,755 |
| 貸倒引当金の増減額(△は減少) | △18,410 | △38,038 |
| 賞与引当金の増減額(△は減少) | △4,920 | △45,990 |
| 受取利息及び受取配当金 | △14,943 | △14,937 |
| 支払利息 | 20,325 | 27,585 |
| 固定資産除売却損益(△は益) | 2,437 | 22,880 |
| 店舗閉鎖損失 | 57,818 | 24,704 |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 | 840,294 | — |
| 売上債権の増減額(△は増加) | △20,085 | △958 |
| 加盟店貸勘定及び加盟店借勘定の純増減額 | 62,290 | △36,942 |
| 未収入金の増減額(△は増加) | △37,315 | △126,496 |
| たな卸資産の増減額(△は増加) | 135,852 | △25,640 |
| 仕入債務の増減額(△は減少) | △105,729 | △406,120 |
| その他 | △398,218 | △354,670 |
| 小計 | 888,008 | 98,750 |
| 利息及び配当金の受取額 | 14,960 | 15,018 |
| 利息の支払額 | △20,305 | △27,604 |
| 収用補償金の受取額 | 66,431 | 49,713 |
| 法人税等の支払額 | △116,899 | △110,177 |
| 法人税等の還付額 | 1,538 | 9,443 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 833,733 | 35,142 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | △367,930 | △534,024 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 8,800 | 21,772 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △2,419 | △9,046 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 3,500 | — |
| 貸付けによる支出 | △82,916 | △83,608 |
| 貸付金の回収による収入 | 108,823 | 87,110 |
| 関係会社株式の取得による支出 | — | △2,000 |
| 保険積立金の解約による収入 | — | 219,755 |
| 敷金及び保証金の差入による支出 | △30,654 | △161,593 |
| 敷金及び保証金の回収による収入 | 241,104 | 101,099 |
| 長期預り金の返還による支出 | △8,708 | △7,387 |
| 長期預り金の受入による収入 | 13,000 | — |
| その他 | 25,286 | △461 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △92,115 | △368,383 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 配当金の支払額 | △99,060 | △99,060 |
| リース債務の返済による支出 | △64,409 | △169,888 |
| 自己株式の取得による支出 | △14 | △5 |
| 設備関係割賦債務の返済による支出 | — | △134,525 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △163,484 | △403,480 |
| 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) | 578,133 | △736,721 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 2,515,424 | 3,093,558 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | ※1 3,093,558 | ※1 2,356,837 |

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 7社
 主要な連結子会社名は、大黒屋食品㈱、㈱キリン堂薬局であります。
- (2) 非連結子会社 なし

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の関連会社
 該当はありません。
- (2) 持分法非適用の関連会社
 (有)ポート赤碕
 (持分法を適用しない理由)
 持分法非適用会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

- (1) 連結子会社の決算日は次のとおりであります。

| 決算日 | 会社名 |
|-------|--------------------------------|
| 1月31日 | 大黒屋食品㈱、㈱キリン堂薬局、ポプラ保険サービス(有)他3社 |
| 3月31日 | ㈱ORS |

- (2) 上記のうち、決算日が1月31日である連結子会社については、決算日の差異が3ヵ月を超えていないため、各社の事業年度の財務諸表に基づき連結しております。

ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については調整を行っております。

また、㈱ORSについては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を連結しております。

4. 会計処理基準に関する事項

- (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

- ① 有価証券
 その他有価証券
 時価のあるもの
 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
 時価のないもの
 移動平均法による原価法
- ② たな卸資産
 商品（店舗）
 売価還元法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
 商品（商品センター他）
 月次総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
 製品
 月次総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
 原材料
 月次総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
 貯蔵品
 最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 27年～38年

器具備品 3年～8年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能見積期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支払見込額のうち当連結会計年度の負担すべき額を計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から損益処理することとしております。

④ ポイント引当金

カード会員に付与したポイント使用に備えるため、将来行使されると見込まれる額をポイント引当金として計上しております。

（追加情報）

カード会員に付与したポイントの使用実績率を合理的に見積るシステムが整備されたため、財務内容の健全化と期間損益の一層の適正化を目的として、当連結会計年度末よりポイントの未使用残高のうち将来行使されると見込まれる金額をポイント引当金として計上しております。これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ7,407千円減少しております。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金からなっております。

(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(7) 会計方針の変更

（減価償却方法の変更）

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(8) 未適用の会計基準等

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

数理計算上の差異及び過去勤務費用は、連結貸借対照表の純資産の部において税効果を調整した上で認識し、積立状況を示す額を負債又は資産として計上する方法に改正されました。また、退職給付見込額の期間帰属方法について、期間定額基準のほか給付算定式基準の適用が可能となったほか、割引率の算定方法が改正されました。

(2) 適用予定日

平成26年3月1日以降開始する連結会計年度の期末から適用を予定しております。

(3) 当会計基準等の適用による影響

連結財務諸表作成時において連結財務諸表に与える影響は、現在評価中であります。

(9) 表示方法の変更

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「受取補償金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」26,042千円を「受取補償金」4,500千円、「その他」21,541千円として組み替えております。

(10) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(11) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

※1 加盟店貸勘定は、加盟店との間に発生した債権であります。

※2 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (平成24年2月29日) | 当連結会計年度 (平成25年2月28日) |
|------------|-------------------------|-------------------------|
| 投資有価証券(株式) | — | 2,000千円 |

※3 加盟店買掛金は加盟店が仕入れた商品代金の買掛金残高であります。

※4 長期預り金の主なものは加盟店からのものであります。

(連結損益計算書関係)

※1 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日) | 当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日) |
|---------|--|--|
| 建物及び構築物 | 1,189千円 | 699千円 |
| 器具備品 | 3,210 | 584 |
| その他 | 823 | 215 |
| 計 | 5,222 | 1,500 |

※2 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日) | 当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日) |
|---------|--|--|
| 建物及び構築物 | 1,677千円 | —千円 |
| 器具備品 | 175 | 0 |
| その他 | 41 | 6 |
| 計 | 1,894 | 6 |

※3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日) | 当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日) |
|---------|--|--|
| 建物及び構築物 | 1,935千円 | 8,624千円 |
| 器具備品 | 3,830 | 15,750 |
| 計 | 5,765 | 24,375 |

※4 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

| 用途 | 種類 | 場所 | 減損損失等 |
|------|---------------|----|-----------|
| 店舗 | 建物及び構築物、器具備品等 | 中国 | 175,638千円 |
| | | 四国 | 7,394千円 |
| | | 関西 | 4,179千円 |
| | | 関東 | 25,897千円 |
| | | 九州 | 162,982千円 |
| | | 北陸 | 60,962千円 |
| 店舗以外 | | 中国 | 15,806千円 |
| | | 九州 | 898千円 |
| 計 | — | — | 453,760千円 |

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし資産のグルーピングを行っております。営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループおよび閉店が予想される店舗につき帳簿価額を回収可能価額まで減額し当該減少額を減損損失（453,760千円）としております。その内訳は下記のとおりです。

| | |
|---------|-----------|
| 建物及び構築物 | 423,375千円 |
| 器具備品 | 2,888千円 |
| その他 | 27,496千円 |

なお、当資産グループの回収可能価額は売却予定があるものはその予定価額とし、それ以外の売却が予定されないものについては備忘価額としております。

当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

| 用途 | 種類 | 場所 | 減損損失等 |
|------|---------------|----|-----------|
| 店舗 | 建物及び構築物、器具備品等 | 中国 | 71,427千円 |
| | | 四国 | 2千円 |
| | | 関西 | 858千円 |
| | | 関東 | 18,987千円 |
| | | 九州 | 38,926千円 |
| | | 北陸 | 1,008千円 |
| 店舗以外 | | 九州 | 314千円 |
| 計 | — | — | 131,524千円 |

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし資産のグルーピングを行っております。営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループおよび閉店が予想される店舗につき帳簿価額を回収可能価額まで減額し当該減少額を減損損失（131,524千円）としております。その内訳は下記のとおりです。

| | |
|---------|-----------|
| 建物及び構築物 | 125,969千円 |
| 器具備品 | 2,411千円 |
| その他 | 3,143千円 |

なお、当資産グループの回収可能価額は売却予定があるものはその予定価額とし、それ以外の売却が予定されないものについては備忘価額としております。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金:

| | |
|--------------|----------|
| 当期発生額 | 58,901千円 |
| 組替調整額 | — |
| 税効果調整前 | 58,901 |
| 税効果額 | △17,039 |
| その他有価証券評価差額金 | 41,862 |
| その他の包括利益合計 | 41,862 |

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 当連結会計年度期首 株式数(株) | 当連結会計年度増加 株式数(株) | 当連結会計年度減少 株式数(株) | 当連結会計年度末株 式数(株) |
|---------|---------------------|---------------------|---------------------|--------------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 10,040,018 | — | — | 10,040,018 |
| 合計 | 10,040,018 | — | — | 10,040,018 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式(注) | 133,955 | 32 | — | 133,987 |
| 合計 | 133,955 | 32 | — | 133,987 |

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加32株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|----------------|---------------------|------------|------------|
| 平成23年5月26日 定時株主総会 | 普通株式 | 49,530 | 5 | 平成23年2月28日 | 平成23年5月27日 |
| 平成23年10月7日 取締役会 | 普通株式 | 49,530 | 5 | 平成23年8月31日 | 平成23年11月8日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 配当の原資 | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|----------------|-------|---------------------|------------|------------|
| 平成24年5月24日 定時株主総会 | 普通株式 | 49,530 | 利益剰余金 | 5 | 平成24年2月29日 | 平成24年5月25日 |

当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 当連結会計年度期首 株式数 (株) | 当連結会計年度増加 株式数 (株) | 当連結会計年度減少 株式数 (株) | 当連結会計年度末株 式数 (株) |
|----------|----------------------|----------------------|----------------------|---------------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 10,040,018 | — | — | 10,040,018 |
| 合計 | 10,040,018 | — | — | 10,040,018 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式 (注) | 133,987 | 10 | — | 133,997 |
| 合計 | 133,987 | 10 | — | 133,997 |

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加10株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|----------------|---------------------|------------|------------|
| 平成24年5月24日 定時株主総会 | 普通株式 | 49,530 | 5 | 平成24年2月29日 | 平成24年5月25日 |
| 平成24年10月10日 取締役会 | 普通株式 | 49,530 | 5 | 平成24年8月31日 | 平成24年11月6日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 配当の原資 | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|----------------|-------|---------------------|------------|------------|
| 平成25年5月23日 定時株主総会 | 普通株式 | 49,530 | 利益剰余金 | 5 | 平成25年2月28日 | 平成25年5月24日 |

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

| | 前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日) | 当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日) |
|-----------|--|--|
| 現金及び預金勘定 | 3,093,558千円 | 2,356,837千円 |
| 現金及び現金同等物 | 3,093,558 | 2,356,837 |

2 重要な非資金取引の内容

新たに計上した資産除去債務の額

| | 前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日) | 当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日) |
|----------|--|--|
| 資産除去債務の額 | 1,108,310千円 | 88,248千円 |

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

主にコンビニエンスストア事業における店舗什器（器具備品）、お弁当製造機器（機械装置）であります。

(イ) 無形固定資産

ソフトウェアであります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額
(単位：千円)

| | 前連結会計年度（平成24年2月29日） | | | |
|----------------|---------------------|------------|------------|---------|
| | 取得価額相当額 | 減価償却累計額相当額 | 減損損失累計額相当額 | 期末残高相当額 |
| 機械装置及び運搬具 | 141,560 | 64,321 | 32,960 | 44,278 |
| 器具備品 | 51,953 | 15,606 | 35,141 | 1,205 |
| 無形固定資産（ソフトウェア） | 39,282 | 37,302 | — | 1,979 |
| 合計 | 232,795 | 117,230 | 68,101 | 47,463 |

(単位：千円)

| | 当連結会計年度（平成25年2月28日） | | | |
|-----------|---------------------|------------|------------|---------|
| | 取得価額相当額 | 減価償却累計額相当額 | 減損損失累計額相当額 | 期末残高相当額 |
| 機械装置及び運搬具 | 141,560 | 80,001 | 32,960 | 28,598 |
| 器具備品 | 39,358 | 4,216 | 35,141 | — |
| 合計 | 180,918 | 84,218 | 68,101 | 28,598 |

(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成24年2月29日) | 当連結会計年度 (平成25年2月28日) |
|----------------|-------------------------|-------------------------|
| 未経過リース料期末残高相当額 | | |
| 1年内 | 30,792 | 24,073 |
| 1年超 | 50,584 | 26,511 |
| 合計 | 81,377 | 50,584 |
| リース資産減損勘定 | 33,083 | 20,872 |

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日) | 当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日) |
|---------------|--|--|
| 支払リース料 | 75,248 | 32,667 |
| リース資産減損勘定の取崩額 | 12,210 | 12,210 |
| 減価償却費相当額 | 59,192 | 18,865 |
| 支払利息相当額 | 3,104 | 1,875 |

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成24年2月29日) | 当連結会計年度 (平成25年2月28日) |
|-----|-------------------------|-------------------------|
| 1年内 | 78,708 | 52,754 |
| 1年超 | 223,760 | 198,149 |
| 合計 | 302,469 | 250,903 |

(貸主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成24年2月29日) | 当連結会計年度 (平成25年2月28日) |
|-----|-------------------------|-------------------------|
| 1年内 | 7,943 | 5,344 |
| 1年超 | 43,287 | 37,943 |
| 合計 | 51,231 | 43,287 |

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度 (平成24年2月29日)

| | 種類 | 連結貸借対照表計上額 (千円) | 取得原価 (千円) | 差額 (千円) |
|------------------------|---------|-----------------|-----------|---------|
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの | (1) 株式 | 120,079 | 50,990 | 69,088 |
| | (2) 債券 | — | — | — |
| | (3) その他 | — | — | — |
| | 小計 | 120,079 | 50,990 | 69,088 |
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの | (1) 株式 | 60,994 | 69,274 | △8,280 |
| | (2) 債券 | — | — | — |
| | (3) その他 | — | — | — |
| | 小計 | 60,994 | 69,274 | △8,280 |
| 合計 | | 181,073 | 120,264 | 60,808 |

(注) 非上場株式 (連結貸借対照表計上額 90,500千円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度 (平成25年2月28日)

| | 種類 | 連結貸借対照表計上額 (千円) | 取得原価 (千円) | 差額 (千円) |
|------------------------|---------|-----------------|-----------|---------|
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの | (1) 株式 | 224,572 | 104,171 | 120,400 |
| | (2) 債券 | — | — | — |
| | (3) その他 | — | — | — |
| | 小計 | 224,572 | 104,171 | 120,400 |
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの | (1) 株式 | 19,450 | 20,140 | △690 |
| | (2) 債券 | — | — | — |
| | (3) その他 | — | — | — |
| | 小計 | 19,450 | 20,140 | △690 |
| 合計 | | 244,022 | 124,311 | 119,710 |

(注) 非上場株式 (連結貸借対照表計上額 97,500千円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4. 売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

| 種類 | 売却額 (千円) | 売却益の合計額 (千円) | 売却損の合計額 (千円) |
|---------|----------|--------------|--------------|
| (1) 株式 | 3,500 | 1,031 | — |
| (2) 債券 | — | — | — |
| (3) その他 | — | — | — |
| 合計 | 3,500 | 1,031 | — |

当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び子会社2社(大黒屋食品㈱・㈱キリン堂薬局)は、確定拠出年金制度、前払退職金制度および確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

| | 前連結会計年度 (平成24年2月29日) | 当連結会計年度 (平成25年2月28日) |
|----------------------|-------------------------|-------------------------|
| (1) 退職給付債務 (千円) | △309,062 | △485,695 |
| (2) 年金資産 (千円) | — | — |
| (3) 未積立退職給付債務 (千円) | △309,062 | △485,695 |
| (4) 未認識過去勤務債務 (千円) | — | — |
| (5) 未認識数理計算上の差異 (千円) | 36,658 | 192,536 |
| (6) 退職給付引当金 (千円) | △272,403 | △293,159 |

(注) 確定拠出年金制度への資産の移管は4年間で行う予定であります。なお、未払金及び長期未払金(固定負債「その他」)に計上しております未移管額は前連結会計年度末時点で61,027千円、当連結会計年度末時点で28,786千円であります。

3. 退職給付費用に関する事項

| | 前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日) | 当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日) |
|-------------------------|--|--|
| 退職給付費用 | | |
| (1) 勤務費用 (千円) | 20,673 | 22,088 |
| (2) 利息費用 (千円) | 5,503 | 6,181 |
| (3) 期待運用収益(減算) (千円) | — | — |
| (4) 過去勤務債務の損益処理額 (千円) | — | — |
| (5) 数理計算上の差異の損益処理額 (千円) | △1,320 | 2,950 |
| (6) 退職給付費用 (千円) | 24,855 | 31,219 |
| (7) 確定拠出年金への掛金拠出額 (千円) | 65,268 | 63,579 |
| (8) 前払退職金支給額 (千円) | 8,603 | 7,794 |
| 計 | 98,727 | 102,593 |

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

- (1) 退職給付見込額の期間配分方法
期間定額基準

- (2) 割引率

| 前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日) | 当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日) |
|--|--|
| 2.0% | 1.3% |

- (3) 期待運用収益率

| 前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日) | 当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日) |
|--|--|
| —% | —% |

- (4) 数理計算上の差異の処理年数

7年（各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理することとしております。）

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

- イ 当該資産除去債務の概要

店舗等の不動産賃貸借契約及び事業用借地権設定契約に伴う原状回復義務であります。

- ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から2年～47年と見積り、割引率は0.18%～2.23%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

なお、当連結会計年度末において、資産の除却時点において必要とされる除却費用が増減することが明らかになったことから、見積りの変更を行っており、それに伴う増減額9,758千円を変更前の資産除去債務残高に加減算しております。

- ハ 当該資産除去債務の総額の増減

| | 前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日) | 当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日) |
|-----------------|--|--|
| 期首残高（注） | 1,062,215千円 | 1,070,961千円 |
| 有形固定資産の取得に伴う増加額 | 15,835 | 61,389 |
| 時の経過による調整額 | 10,063 | 10,831 |
| 資産除去債務の履行による減少額 | △37,349 | △33,279 |
| 見積りの変更による増減額 | 20,196 | 9,758 |
| 期末残高 | 1,070,961 | 1,119,660 |

(注) 前連結会計年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用したことによる期首時点における残高であります。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

前連結会計年度（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）

当社グループは、「コンビニエンスストア事業」（付帯事業としての「食品製造卸事業」を含む）を主とし、「ドラッグストア事業」「保険代理店事業」及び「不動産管理事業」を行っております。

「コンビニエンスストア事業」を単一の報告セグメントとしており、その他の事業については、重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成24年3月1日 至平成25年2月28日）

当社グループは、「コンビニエンスストア事業」（付帯事業としての「食品製造卸事業」を含む）を主とし、「ドラッグストア事業」及び「保険代理店事業」を行っております。

「コンビニエンスストア事業」を単一の報告セグメントとしており、その他の事業については、重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

b. 関連情報

前連結会計年度（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）及び当連結会計年度（自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、該当事項はありません。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）及び当連結会計年度（自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日）

当社グループは、コンビニエンスストア事業を単一の報告セグメントとしているため、記載を省略しております。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）及び当連結会計年度（自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日）

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）及び当連結会計年度（自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

| | 前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日) | 当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日) |
|-------------------------------|--|--|
| 1株当たり純資産額 | 716.96円 | 711.78円 |
| 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△) | △85.58円 | 0.59円 |

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前連結会計年度末 (平成24年2月29日) | 当連結会計年度末 (平成25年2月28日) |
|---------------------------------|--------------------------|--------------------------|
| 純資産の部の合計額(千円) | 7,102,240 | 7,050,869 |
| 純資産の部の合計額から控除する金額(千円) | — | — |
| (うち少数株主持分) | (—) | (—) |
| 普通株式に係る期末の純資産額(千円) | 7,102,240 | 7,050,869 |
| 1株当たり純資産の額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株) | 9,906,031 | 9,906,021 |

3. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日) | 当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日) |
|--------------------------------|--|--|
| 当期純利益金額又は当期純損失金額(△)(千円) | △847,741 | 5,832 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | — | — |
| 普通株式に係る当期純利益金額又は当期純損失金額(△)(千円) | △847,741 | 5,832 |
| 期中平均株式数(株) | 9,906,043 | 9,906,024 |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

金融商品、デリバティブ取引、ストック・オプション等、税効果会計、企業結合等、賃貸等不動産、関連当事者情報に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成24年2月29日) | 当事業年度 (平成25年2月28日) |
|-------------|-----------------------|-----------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 2,971,317 | 2,228,847 |
| 売掛金 | 73,592 | 70,106 |
| 加盟店貸勘定 | ※1 267,307 | ※1 281,466 |
| 商品及び製品 | 1,224,753 | 1,267,297 |
| 原材料及び貯蔵品 | 30,946 | 22,719 |
| 前渡金 | 5,204 | 5,983 |
| 前払費用 | 297,063 | 318,283 |
| 短期貸付金 | 43,854 | 43,341 |
| 立替金 | 176,110 | 266,700 |
| 未収入金 | 569,299 | 707,915 |
| 繰延税金資産 | 175,517 | 140,332 |
| その他 | 1,502 | 1,636 |
| 貸倒引当金 | △33,074 | △8,512 |
| 流動資産合計 | 5,803,395 | 5,346,117 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 自社有形固定資産 | | |
| 建物 | 6,132,525 | 5,874,918 |
| 減価償却累計額 | △4,313,418 | △4,245,181 |
| 建物(純額) | 1,819,106 | 1,629,736 |
| 構築物 | 1,403,684 | 1,410,645 |
| 減価償却累計額 | △1,209,738 | △1,270,878 |
| 構築物(純額) | 193,945 | 139,766 |
| 機械及び装置 | 383,634 | 376,700 |
| 減価償却累計額 | △360,028 | △365,493 |
| 機械及び装置(純額) | 23,605 | 11,207 |
| 車両運搬具 | 2,853 | 2,853 |
| 減価償却累計額 | △2,738 | △2,767 |
| 車両運搬具(純額) | 114 | 85 |
| 器具備品 | 2,802,851 | 2,769,935 |
| 減価償却累計額 | △2,612,854 | △2,558,815 |
| 器具備品(純額) | 189,997 | 211,120 |
| 土地 | 2,918,065 | 2,794,558 |
| リース資産 | 229,926 | 1,726,824 |
| 減価償却累計額 | △67,344 | △209,087 |
| リース資産(純額) | 162,582 | 1,517,737 |
| 建設仮勘定 | — | 37,498 |
| 自社有形固定資産合計 | 5,307,417 | 6,341,711 |

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成24年2月29日) | 当事業年度 (平成25年2月28日) |
|-----------------|-----------------------|-----------------------|
| 貸与有形固定資産 | | |
| 建物 | 2,707,099 | 3,087,426 |
| 減価償却累計額 | △1,432,902 | △1,692,651 |
| 建物 (純額) | 1,274,197 | 1,394,774 |
| 構築物 | | |
| 構築物 | 701,552 | 660,388 |
| 減価償却累計額 | △521,406 | △493,860 |
| 構築物 (純額) | 180,146 | 166,527 |
| 器具備品 | | |
| 器具備品 | 1,442,637 | 1,234,032 |
| 減価償却累計額 | △1,323,250 | △1,131,504 |
| 器具備品 (純額) | 119,386 | 102,527 |
| 土地 | | |
| 土地 | 600,030 | 723,537 |
| その他 (純額) | — | 7,320 |
| 貸与有形固定資産合計 | 2,173,760 | 2,394,689 |
| 有形固定資産合計 | | |
| 有形固定資産合計 | 7,481,177 | 8,736,400 |
| 無形固定資産 | | |
| 借地権 | 27,156 | 34,572 |
| ソフトウェア | 11,480 | 713,031 |
| ソフトウェア仮勘定 | 323,500 | — |
| リース資産 | 80,059 | 59,367 |
| 電話加入権 | 5,305 | 5,299 |
| 水道施設利用権 | 4,349 | 3,657 |
| 無形固定資産合計 | 451,851 | 815,927 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 153,768 | 166,533 |
| 関係会社株式 | 193,366 | 195,366 |
| 出資金 | 29 | 29 |
| 長期貸付金 | 198,028 | 180,431 |
| 関係会社長期貸付金 | 474,008 | 494,008 |
| 長期前払費用 | 36,251 | 56,237 |
| 繰延税金資産 | 46,427 | 15,429 |
| 保険積立金 | 182,435 | 918 |
| 敷金及び保証金 | 3,084,427 | 3,021,938 |
| その他 | 38,092 | 96,318 |
| 貸倒引当金 | △497,868 | △534,690 |
| 投資その他の資産合計 | 3,908,966 | 3,692,519 |
| 固定資産合計 | | |
| 固定資産合計 | 11,841,995 | 13,244,847 |
| 資産合計 | | |
| 資産合計 | 17,645,391 | 18,590,965 |

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成24年2月29日) | 当事業年度 (平成25年2月28日) |
|--------------|-----------------------|-----------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形 | 108,518 | 81,823 |
| 買掛金 | 2,583,355 | 2,290,808 |
| 加盟店買掛金 | ※2 1,156,501 | ※2 1,053,226 |
| 加盟店借勘定 | ※1 57,720 | ※1 61,580 |
| リース債務 | 61,886 | 278,311 |
| 未払金 | 618,871 | 722,793 |
| 未払費用 | 232,281 | 213,861 |
| 未払法人税等 | 123,176 | 120,093 |
| 未払消費税等 | 54,322 | — |
| 預り金 | 1,571,441 | 1,440,983 |
| 前受収益 | 150,817 | 151,481 |
| 賞与引当金 | 87,235 | 42,524 |
| 設備関係支払手形 | 23,125 | 21,636 |
| その他 | 8,530 | 11,658 |
| 流動負債合計 | 6,837,784 | 6,490,782 |
| 固定負債 | | |
| リース債務 | 193,267 | 1,391,125 |
| 長期未払金 | 281,686 | 500,301 |
| 退職給付引当金 | 253,588 | 273,827 |
| 資産除去債務 | 1,059,116 | 1,105,864 |
| 長期預り金 | ※3 51,231 | ※3 40,253 |
| 長期預り保証金 | ※3 1,580,649 | ※3 1,493,282 |
| 長期預り敷金 | ※3 350,284 | ※3 340,120 |
| その他 | 39,308 | 39,363 |
| 固定負債合計 | 3,809,132 | 5,184,138 |
| 負債合計 | 10,646,916 | 11,674,921 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 2,410,137 | 2,410,137 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | 2,649,164 | 2,649,164 |
| 資本剰余金合計 | 2,649,164 | 2,649,164 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | 77,800 | 77,800 |
| その他利益剰余金 | | |
| 別途積立金 | 1,441,300 | 1,441,300 |
| 繰越利益剰余金 | 520,245 | 430,117 |
| 利益剰余金合計 | 2,039,346 | 1,949,217 |

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成24年2月29日) | 当事業年度 (平成25年2月28日) |
|--------------|-----------------------|-----------------------|
| 自己株式 | △92,253 | △92,259 |
| 株主資本合計 | 7,006,394 | 6,916,260 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | △7,919 | △216 |
| 評価・換算差額等合計 | △7,919 | △216 |
| 純資産合計 | 6,998,474 | 6,916,043 |
| 負債純資産合計 | 17,645,391 | 18,590,965 |

(2) 損益計算書

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日) | 当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日) |
|--------------|--|--|
| 売上高 | | |
| 売上高 | ※1 52,327,974 | ※1 50,559,926 |
| 営業収入 | | |
| 加盟店からの収入 | ※2 2,480,320 | ※2 2,331,540 |
| その他の営業収入 | ※3 2,188,967 | ※3 2,290,871 |
| 営業収入合計 | 4,669,287 | 4,622,411 |
| 営業総収入合計 | 56,997,262 | 55,182,338 |
| 売上原価 | | |
| 商品及び製品期首たな卸高 | 1,213,638 | 1,224,753 |
| 当期製品製造原価 | 4,102,030 | 3,344,420 |
| 当期商品仕入高 | 37,144,295 | 36,489,146 |
| 合計 | 42,459,964 | 41,058,321 |
| 商品及び製品期末たな卸高 | 1,224,753 | 1,267,297 |
| 売上原価合計 | ※1 41,235,210 | ※1 39,791,023 |
| 売上総利益 | ※1 11,092,764 | ※1 10,768,903 |
| 営業総利益 | 15,762,051 | 15,391,315 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 荷造運搬費 | 1,345,278 | 998,391 |
| 広告宣伝費 | 21,691 | 40,193 |
| 販売促進費 | 624,926 | 677,763 |
| 役員報酬 | 52,789 | 68,221 |
| 従業員給料及び賞与 | 6,074,469 | 6,088,542 |
| 賞与引当金繰入額 | 82,851 | 40,993 |
| 退職給付費用 | 81,614 | 88,019 |
| 法定福利及び厚生費 | 597,167 | 595,370 |
| 水道光熱費 | 926,781 | 934,923 |
| 消耗品費 | 125,238 | 134,216 |
| 租税公課 | 222,350 | 197,417 |
| 減価償却費 | 610,217 | 632,428 |
| 不動産賃借料 | 2,393,026 | 2,352,584 |
| リース料 | 116,326 | 70,574 |
| 業務委託費 | 559,688 | 744,710 |
| 貸倒引当金繰入額 | 1,298 | 613 |
| その他 | 1,390,115 | 1,474,932 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 15,225,833 | 15,139,897 |
| 営業利益 | 536,218 | 251,418 |

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日) | 当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日) |
|------------------------|--|--|
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | ※4 15,148 | ※4 14,696 |
| 有価証券利息 | 4,534 | 3,611 |
| 受取配当金 | ※4 13,716 | ※4 4,627 |
| 受取手数料 | 4,370 | 4,845 |
| 受取保険金 | 21,906 | 21,314 |
| 受取補償金 | 4,500 | 12,586 |
| 雑収入 | 18,539 | 25,423 |
| 営業外収益合計 | 82,716 | 87,104 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 20,382 | 27,580 |
| 貸倒引当金繰入額 | 94,512 | 48,756 |
| 雑損失 | 8,205 | 14,035 |
| 営業外費用合計 | 123,100 | 90,372 |
| 経常利益 | 495,834 | 248,150 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | ※5 5,191 | ※5 1,500 |
| 補償金・違約金 | 68,523 | 49,713 |
| 保険解約返戻金 | — | 28,578 |
| 開発負担金収入 | — | 19,047 |
| その他 | 93 | 10,000 |
| 特別利益合計 | 73,808 | 108,839 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産売却損 | ※6 1,894 | ※6 6 |
| 固定資産除却損 | ※7 5,124 | ※7 24,375 |
| 減損損失 | ※8 437,954 | ※8 131,524 |
| 店舗閉鎖損失 | 54,088 | 24,704 |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 | 827,045 | — |
| その他 | 6,688 | 3,130 |
| 特別損失合計 | 1,332,795 | 183,740 |
| 税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△) | △763,152 | 173,249 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 100,133 | 98,196 |
| 法人税等調整額 | △40,659 | 66,120 |
| 法人税等合計 | 59,473 | 164,317 |
| 当期純利益又は当期純損失 (△) | △822,626 | 8,931 |

製造原価明細書

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日) | | 当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日) | |
|----------|----------|--|------------|--|------------|
| | | 金額 (千円) | 百分比 (%) | 金額 (千円) | 百分比 (%) |
| I 材料費 | ※2 | 2,732,414 | 66.6 | 2,280,303 | 68.2 |
| II 労務費 | | 930,295 | 22.7 | 688,782 | 20.6 |
| III 経費 | | 439,319 | 10.7 | 375,335 | 11.2 |
| 当期製品製造原価 | | 4,102,030 | 100.0 | 3,344,420 | 100.0 |

(注) 1. 原価計算の方法は、等級別総合原価計算を採用しております。

※2. 経費の主な内訳は、次のとおりであります。

| 前事業年度 | | 当事業年度 | |
|------------|---------|------------|---------|
| 水道光熱費 (千円) | 161,959 | 水道光熱費 (千円) | 125,598 |
| 減価償却費 (千円) | 48,968 | 減価償却費 (千円) | 55,673 |
| 消耗品費 (千円) | 58,725 | 消耗品費 (千円) | 48,817 |
| リース料 (千円) | 30,254 | リース料 (千円) | 22,125 |

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日) | 当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日) |
|-----------------|--|--|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 当期首残高 | 2,410,137 | 2,410,137 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | — | — |
| 当期末残高 | 2,410,137 | 2,410,137 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | | |
| 当期首残高 | 2,649,164 | 2,649,164 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | — | — |
| 当期末残高 | 2,649,164 | 2,649,164 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | | |
| 当期首残高 | 77,800 | 77,800 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | — | — |
| 当期末残高 | 77,800 | 77,800 |
| その他利益剰余金 | | |
| 別途積立金 | | |
| 当期首残高 | 3,941,300 | 1,441,300 |
| 当期変動額 | | |
| 別途積立金の取崩 | △2,500,000 | — |
| 当期変動額合計 | △2,500,000 | — |
| 当期末残高 | 1,441,300 | 1,441,300 |
| 繰越利益剰余金 | | |
| 当期首残高 | △1,058,066 | 520,245 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △99,060 | △99,060 |
| 当期純利益又は当期純損失(△) | △822,626 | 8,931 |
| 別途積立金の取崩 | 2,500,000 | — |
| 当期変動額合計 | 1,578,312 | △90,128 |
| 当期末残高 | 520,245 | 430,117 |
| 利益剰余金合計 | | |
| 当期首残高 | 2,961,033 | 2,039,346 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △99,060 | △99,060 |
| 当期純利益又は当期純損失(△) | △822,626 | 8,931 |
| 別途積立金の取崩 | — | — |
| 当期変動額合計 | △921,687 | △90,128 |
| 当期末残高 | 2,039,346 | 1,949,217 |

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日) | 当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日) |
|---------------------|--|--|
| 自己株式 | | |
| 当期首残高 | △92,239 | △92,253 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の取得 | △14 | △5 |
| 当期変動額合計 | △14 | △5 |
| 当期末残高 | △92,253 | △92,259 |
| 株主資本合計 | | |
| 当期首残高 | 7,928,095 | 7,006,394 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △99,060 | △99,060 |
| 当期純利益又は当期純損失(△) | △822,626 | 8,931 |
| 自己株式の取得 | △14 | △5 |
| 当期変動額合計 | △921,701 | △90,133 |
| 当期末残高 | 7,006,394 | 6,916,260 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 当期首残高 | △2,201 | △7,919 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | △5,718 | 7,703 |
| 当期変動額合計 | △5,718 | 7,703 |
| 当期末残高 | △7,919 | △216 |
| 純資産合計 | | |
| 当期首残高 | 7,925,894 | 6,998,474 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △99,060 | △99,060 |
| 当期純利益又は当期純損失(△) | △822,626 | 8,931 |
| 自己株式の取得 | △14 | △5 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | △5,718 | 7,703 |
| 当期変動額合計 | △927,419 | △82,430 |
| 当期末残高 | 6,998,474 | 6,916,043 |

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品（直営店）

売価還元法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 商品（商品センター）

月次総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(3) 製品

月次総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(4) 原材料

月次総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(5) 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 27年～38年

器具備品 3年～8年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能見積期間（5年）に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当期の負担すべき額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から損益処理することとしております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(6) 会計方針の変更

(減価償却方法の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(7) 表示方法の変更

(損益計算書)

前事業年度において、「営業外収益」の「雑収入」に含めていた「受取補償金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「雑収入」23,039千円を「受取補償金」4,500千円、「その他」18,539千円として組み替えております。

(8) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(9) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

※1. 加盟店貸勘定及び加盟店借勘定は、それぞれ加盟店との間に発生した債権及び債務であります。

※2. 加盟店買掛金は加盟店が仕入れた商品代金の買掛金残高であります。

※3. 長期預り金、長期預り保証金及び長期預り敷金の主なものは加盟店からのものであります。

4. 子会社に対し、次のとおり債務保証(連帯保証)を行っております。

前事業年度(平成24年2月29日)

㈱キリン堂薬局 仕入債務
(期末残高10,694千円)
リース契約債務
(期末残高14,997千円)

当事業年度(平成25年2月28日)

㈱キリン堂薬局 仕入債務
(期末残高12,638千円)
リース契約債務
(期末残高11,468千円)

（損益計算書関係）

※1. 売上高、売上原価、売上総利益は加盟店に対する卸売及び直営店の小売によるものであります。

※2. 加盟店からの収入の内訳は次のとおりであります。

| | 前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日) | 当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日) |
|----------|--|--|
| ロイヤルティ収入 | 1,613,300千円 | 1,464,643千円 |
| 設備等賃貸収入 | 841,119 | 833,496 |
| 加盟金収入 | 25,900 | 33,400 |
| 計 | 2,480,320 | 2,331,540 |

※3. その他の営業収入の内訳は次のとおりであります。

| | 前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日) | 当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日) |
|--------|--|--|
| 事務代行収入 | 802,712千円 | 819,147千円 |
| その他 | 1,386,255 | 1,471,723 |
| 計 | 2,188,967 | 2,290,871 |

※4. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

| | 前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日) | 当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日) |
|-------|--|--|
| 受取利息 | 7,117千円 | 6,946千円 |
| 受取配当金 | 12,800 | 3,680 |

※5. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

| | 前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日) | 当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日) |
|------|--|--|
| 建物 | 1,189千円 | 450千円 |
| 構築物 | — | 249 |
| 器具備品 | 3,210 | 584 |
| その他 | 791 | 215 |
| 計 | 5,191 | 1,500 |

※6. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

| | 前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日) | 当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日) |
|------|--|--|
| 建物 | 1,133千円 | —千円 |
| 構築物 | 543 | — |
| 器具備品 | 175 | 0 |
| その他 | 41 | 6 |
| 計 | 1,894 | 6 |

※7. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

| | 前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日) | 当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日) |
|------|--|--|
| 建物 | 1,015千円 | 7,640千円 |
| 構築物 | 919 | 983 |
| 器具備品 | 3,189 | 15,750 |
| 計 | 5,124 | 24,375 |

※8. 減損損失

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

| 用途 | 種類 | 場所 | 減損損失等 |
|------|---------------|----|-----------|
| 店舗 | 建物及び構築物、器具備品等 | 中国 | 175,638千円 |
| | | 四国 | 7,394千円 |
| | | 関西 | 4,179千円 |
| | | 関東 | 25,897千円 |
| | | 九州 | 162,982千円 |
| | | 北陸 | 60,962千円 |
| 店舗以外 | | 九州 | 898千円 |
| 計 | — | — | 437,954千円 |

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし資産のグルーピングを行っております。営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループおよび閉店が予想される店舗につき帳簿価額を回収可能価額まで減額し当該減少額を減損損失（437,954千円）としております。その内訳は下記のとおりです。

建物及び構築物 422,897千円

器具備品 1,843千円

その他 13,213千円

なお、当資産グループの回収可能価額は売却予定があるものはその予定価額とし、それ以外の売却が予定されないものについては備忘価額としております。

当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

| 用途 | 種類 | 場所 | 減損損失等 |
|------|---------------|----|-----------|
| 店舗 | 建物及び構築物、器具備品等 | 中国 | 71,427千円 |
| | | 四国 | 2千円 |
| | | 関西 | 858千円 |
| | | 関東 | 18,987千円 |
| | | 九州 | 38,926千円 |
| | | 北陸 | 1,008千円 |
| 店舗以外 | | 九州 | 314千円 |
| 計 | — | — | 131,524千円 |

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし資産のグルーピングを行っております。営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループおよび閉店が予想される店舗につき帳簿価額を回収可能価額まで減額し当該減少額を減損損失（131,524千円）としております。その内訳は下記のとおりです。

| | |
|---------|-----------|
| 建物及び構築物 | 125,969千円 |
| 器具備品 | 2,411千円 |
| その他 | 3,143千円 |

なお、当資産グループの回収可能価額は売却予定があるものはその予定価額とし、それ以外の売却が予定されないものについては備忘価額としております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 当事業年度期首株式数 (株) | 当事業年度増加株式数 (株) | 当事業年度減少株式数 (株) | 当事業年度末株式数 (株) |
|------|----------------|----------------|----------------|---------------|
| 普通株式 | 133,955 | 32 | — | 133,987 |
| 合計 | 133,955 | 32 | — | 133,987 |

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加32株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 当事業年度期首株式数 (株) | 当事業年度増加株式数 (株) | 当事業年度減少株式数 (株) | 当事業年度末株式数 (株) |
|------|----------------|----------------|----------------|---------------|
| 普通株式 | 133,987 | 10 | — | 133,997 |
| 合計 | 133,987 | 10 | — | 133,997 |

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加10株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

（リース取引関係）

（借主側）

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

（ア）有形固定資産

主にコンビニエンスストア事業における店舗什器（器具備品）、お弁当製造機器（機械装置）であります。

（イ）無形固定資産

ソフトウェアであります。

② リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額
（単位：千円）

| | 前事業年度（平成24年2月29日） | | | |
|-----------|-------------------|------------|------------|---------|
| | 取得価額相当額 | 減価償却累計額相当額 | 減損損失累計額相当額 | 期末残高相当額 |
| 機械装置及び運搬具 | 141,560 | 64,321 | 32,960 | 44,278 |
| 器具備品 | 51,953 | 15,606 | 35,141 | 1,205 |
| ソフトウェア | 39,282 | 37,302 | — | 1,979 |
| 合計 | 232,795 | 117,230 | 68,101 | 47,463 |

（単位：千円）

| | 当事業年度（平成25年2月28日） | | | |
|-----------|-------------------|------------|------------|---------|
| | 取得価額相当額 | 減価償却累計額相当額 | 減損損失累計額相当額 | 期末残高相当額 |
| 機械装置及び運搬具 | 141,560 | 80,001 | 32,960 | 28,598 |
| 器具備品 | 39,358 | 4,216 | 35,141 | — |
| 合計 | 180,918 | 84,218 | 68,101 | 28,598 |

(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高

（単位：千円）

| | 前事業年度 （平成24年2月29日） | 当事業年度 （平成25年2月28日） |
|----------------|-----------------------|-----------------------|
| 未経過リース料期末残高相当額 | | |
| 1年内 | 30,792 | 24,073 |
| 1年超 | 50,584 | 26,511 |
| 合計 | 81,377 | 50,584 |
| リース資産減損勘定 | 33,083 | 20,872 |

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日) | 当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日) |
|---------------|--|--|
| 支払リース料 | 75,248 | 32,667 |
| リース資産減損勘定の取崩額 | 12,210 | 12,210 |
| 減価償却費相当額 | 59,192 | 18,865 |
| 支払利息相当額 | 3,104 | 1,875 |

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成24年2月29日) | 当事業年度 (平成25年2月28日) |
|-----|-----------------------|-----------------------|
| 1年内 | 78,708 | 52,754 |
| 1年超 | 223,760 | 198,149 |
| 合計 | 302,469 | 250,903 |

(貸主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成24年2月29日) | 当事業年度 (平成25年2月28日) |
|-----|-----------------------|-----------------------|
| 1年内 | 7,943 | 5,344 |
| 1年超 | 43,287 | 37,943 |
| 合計 | 51,231 | 43,287 |

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式（当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式193,366千円、関連会社株式2,000千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式193,366千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

店舗等の不動産賃貸借契約及び事業用借地権設定契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から2年～47年と見積り、割引率は0.18%～2.23%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

なお、当事業年度末において、資産の除却時点において必要とされる除却費用が増減することが明らかになったことから、見積りの変更を行っており、それに伴う増減額9,758千円を変更前の資産除去債務残高に加減算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

| | 前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日) | 当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日) |
|-----------------|--|--|
| 期首残高(注) | 1,048,966千円 | 1,064,480千円 |
| 有形固定資産の取得に伴う増加額 | 15,835 | 61,389 |
| 時の経過による調整額 | 10,063 | 10,831 |
| 資産除去債務の履行による減少額 | △30,581 | △33,279 |
| 見積りの変更による増減額 | 20,196 | 9,758 |
| 期末残高 | 1,064,480 | 1,113,179 |

(注) 前事業年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(1株当たり情報)

| | 前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日) | 当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日) |
|-------------------------------|--|--|
| 1株当たり純資産額 | 706.49円 | 698.17円 |
| 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△) | △83.04円 | 0.90円 |

(注) 1. 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。なお、前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前事業年度末 (平成24年2月29日) | 当事業年度末 (平成25年2月28日) |
|---------------------------------|------------------------|------------------------|
| 純資産の部の合計額(千円) | 6,998,474 | 6,916,043 |
| 純資産の部の合計額から控除する金額(千円) | — | — |
| 普通株式に係る期末の純資産額(千円) | 6,998,474 | 6,916,043 |
| 1株当たり純資産の額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株) | 9,906,031 | 9,906,021 |

3. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日) | 当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日) |
|--------------------------------|--|--|
| 当期純利益金額又は当期純損失金額(△)(千円) | △822,626 | 8,931 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | — | — |
| 普通株式に係る当期純利益金額又は当期純損失金額(△)(千円) | △822,626 | 8,931 |
| 期中平均株式数(株) | 9,906,043 | 9,906,024 |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

当社グループは、コンビニエンスストア事業を単一の報告セグメントとしているため、コンビニエンスストア事業を部門別・商品別・地域別に記載しております。

(1) 販売実績

| セグメントの名称 | | 当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日) | |
|--------------|----------|--|-----------|
| | | 金額 (千円) | 前年同期比 (%) |
| コンビニエンスストア事業 | 卸売部門 | 11,723,504 | 92.6 |
| | 小売部門 | 38,836,422 | 97.7 |
| | 加盟店からの収入 | 2,331,540 | 94.1 |
| | その他の営業収入 | 2,275,099 | 105.6 |
| その他の事業 | | 1,254,704 | 79.8 |
| 合計 | | 56,421,270 | 96.3 |

下記(2)、(3)の販売実績は、コンビニエンスストア事業にかかわるものであります。

(2) 商品別売上状況

| 商品別 | 当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日) | | |
|----------|--|----------|-----------|
| | 金額 (千円) | 構成比率 (%) | 前年同期比 (%) |
| 卸売上 | | | |
| ファーストフード | 5,454,689 | 46.5 | 90.3 |
| 加工食品 | 2,845,021 | 24.3 | 92.6 |
| 生鮮食品 | 3,001,564 | 25.6 | 96.7 |
| 非食品 | 119,204 | 1.0 | 112.5 |
| サービス他 | 303,023 | 2.6 | 90.4 |
| 小計 | 11,723,504 | 100.0 | 92.6 |
| 小売売上 | | | |
| ファーストフード | 7,517,840 | 19.4 | 99.6 |
| 加工食品 | 10,532,344 | 27.1 | 97.6 |
| 生鮮食品 | 3,967,748 | 10.2 | 101.7 |
| 非食品 | 16,172,161 | 41.6 | 95.9 |
| サービス他 | 646,327 | 1.7 | 102.2 |
| 小計 | 38,836,422 | 100.0 | 97.7 |
| 合計 | | | |
| ファーストフード | 12,972,530 | 25.7 | 95.5 |
| 加工食品 | 13,377,366 | 26.4 | 96.5 |
| 生鮮食品 | 6,969,313 | 13.8 | 99.5 |
| 非食品 | 16,291,365 | 32.2 | 96.0 |
| サービス他 | 949,350 | 1.9 | 98.1 |
| 合計 | 50,559,926 | 100.0 | 96.5 |

(注) 1. 表示金額には、消費税等は含んでおりません。

2. ファーストフードは、HOT弁当等の弁当惣菜類及びサンドイッチ等のパン製品類等であります。加工食品は、瓶缶飲料、菓子類及び酒類等であります。生鮮食品は、乳製品等の日配品及び青果等であります。非食品は、本雑誌類、日用雑貨及びたばこ等であります。サービス他は、チケット代等であります。

(3) 地域別売上状況

| 地域別 | 当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日) | | |
|--------|--|----------|-----------|
| | 金額 (千円) | 構成比率 (%) | 前年同期比 (%) |
| 卸売上 | | | |
| 茨城県 | 6,630 | 0.1 | — |
| 埼玉県 | 153,639 | 1.3 | 101.5 |
| 千葉県 | 283,104 | 2.4 | 118.2 |
| 東京都 | 2,918,211 | 24.9 | 102.0 |
| 神奈川県 | 829,939 | 7.1 | 97.7 |
| 富山県 | 355,264 | 3.0 | 81.6 |
| 石川県 | 23,741 | 0.2 | 105.4 |
| 滋賀県 | 80,056 | 0.7 | 98.0 |
| 京都府 | 51,619 | 0.4 | 48.4 |
| 大阪府 | 294,395 | 2.5 | 97.5 |
| 兵庫県 | 265,567 | 2.3 | 91.1 |
| 鳥取県 | 655,542 | 5.6 | 100.6 |
| 島根県 | 1,806,453 | 15.4 | 87.4 |
| 岡山県 | 398,221 | 3.4 | 99.8 |
| 広島県 | 1,511,929 | 12.9 | 87.6 |
| 山口県 | 655,443 | 5.6 | 97.0 |
| 香川県 | 30,657 | 0.3 | 83.5 |
| 愛媛県 | 63,179 | 0.5 | 96.4 |
| 福岡県 | 965,120 | 8.2 | 77.2 |
| 佐賀県 | 18,637 | 0.2 | 86.1 |
| 長崎県 | 3,078 | 0.0 | — |
| 熊本県 | 94,853 | 0.8 | 116.8 |
| 大分県 | 258,215 | 2.2 | 76.2 |
| 卸売部門合計 | 11,723,504 | 100.0 | 92.6 |

| 地域別 | 当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日) | | |
|--------|--|----------|-----------|
| | 金額 (千円) | 構成比率 (%) | 前年同期比 (%) |
| 小売売上 | | | |
| 埼玉県 | 485,116 | 1.2 | 103.2 |
| 千葉県 | 964,771 | 2.5 | 104.2 |
| 東京都 | 4,378,223 | 11.3 | 97.0 |
| 神奈川県 | 1,011,178 | 2.6 | 76.1 |
| 富山県 | 888,693 | 2.3 | 99.8 |
| 石川県 | 586,977 | 1.5 | 97.1 |
| 京都府 | 182,841 | 0.5 | 92.7 |
| 大阪府 | 1,700,052 | 4.4 | 109.7 |
| 兵庫県 | 1,482,443 | 3.8 | 97.6 |
| 鳥取県 | 3,495,839 | 9.0 | 90.4 |
| 島根県 | 1,757,843 | 4.5 | 113.9 |
| 岡山県 | 1,895,207 | 4.9 | 97.6 |
| 広島県 | 8,457,231 | 21.8 | 99.5 |
| 山口県 | 1,361,958 | 3.5 | 88.0 |
| 香川県 | 1,206,026 | 3.1 | 101.7 |
| 愛媛県 | 168,320 | 0.4 | 59.8 |
| 福岡県 | 5,854,459 | 15.1 | 99.3 |
| 佐賀県 | 111,987 | 0.3 | 98.9 |
| 熊本県 | 1,479,591 | 3.8 | 90.5 |
| 大分県 | 1,367,657 | 3.5 | 111.9 |
| 小売部門合計 | 38,836,422 | 100.0 | 97.7 |
| 総合計 | 50,559,926 | — | 96.5 |

(注) 表示金額には、消費税等は含んでおりません。

(4) チェーン全店状況

商 品 別 売 上 状 況

| 商品別 | チェーン全店 | | | | | |
|----------|--|----------|-----------|--|----------|-----------|
| | 前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日) | | | 当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日) | | |
| | 金額 (千円) | 構成比率 (%) | 前年同期比 (%) | 金額 (千円) | 構成比率 (%) | 前年同期比 (%) |
| ファーストフード | 17,740,117 | 19.2 | 97.6 | 17,017,955 | 19.6 | 95.9 |
| 加工食品 | 25,819,231 | 27.9 | 95.9 | 24,156,607 | 27.8 | 93.6 |
| 生鮮食品 | 9,317,671 | 10.1 | 95.6 | 8,955,438 | 10.3 | 96.1 |
| 小計 | 52,877,020 | 57.2 | 96.4 | 50,130,001 | 57.7 | 94.8 |
| 非食品 | 38,047,248 | 41.2 | 111.2 | 35,244,295 | 40.6 | 92.6 |
| サービス他 | 1,508,528 | 1.6 | 91.7 | 1,436,061 | 1.7 | 95.2 |
| 合計 | 92,432,798 | 100.0 | 101.9 | 86,810,358 | 100.0 | 93.9 |

(注) 表示金額には、消費税等は含んでおりません。

地 域 別 店 舗 数 の 状 況

| 地域別 | チェーン全店 | | | |
|------|----------------------------|-------|----------------------------|-------|
| | 前連結会計年度末 (平成24年2月29日現在) | | 当連結会計年度末 (平成25年2月28日現在) | |
| | 店舗数 | 前年同期比 | 店舗数 | 前年同期比 |
| 茨城県 | — | — | 1 | 1 |
| 埼玉県 | 10 | 2 | 12 | 2 |
| 千葉県 | 16 | 1 | 14 | △2 |
| 東京都 | 119 | 5 | 115 | △4 |
| 神奈川県 | 38 | △4 | 38 | 0 |
| 富山県 | 28 | △1 | 29 | 1 |
| 石川県 | 6 | 0 | 7 | 1 |
| 滋賀県 | 3 | 0 | 3 | 0 |
| 京都府 | 6 | △1 | 4 | △2 |
| 大阪府 | 17 | 1 | 34 | 17 |
| 兵庫県 | 22 | 1 | 22 | 0 |
| 鳥取県 | 56 | 3 | 57 | 1 |
| 島根県 | 68 | 1 | 69 | 1 |
| 岡山県 | 26 | 2 | 26 | 0 |
| 広島県 | 109 | △2 | 108 | △1 |
| 山口県 | 37 | 1 | 36 | △1 |
| 香川県 | 10 | 0 | 11 | 1 |
| 愛媛県 | 4 | △2 | 3 | △1 |
| 福岡県 | 87 | △5 | 85 | △2 |
| 佐賀県 | 2 | △2 | 2 | 0 |
| 長崎県 | — | — | 1 | 1 |
| 熊本県 | 15 | 0 | 15 | 0 |
| 大分県 | 21 | 0 | 21 | 0 |
| 合計 | 700 | 0 | 713 | 13 |

地域別売上状況

| 地域別 | チェーン全店 | | | |
|------|--|----------|--|----------|
| | 前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日) | | 当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日) | |
| | 金額 (千円) | 構成比率 (%) | 金額 (千円) | 構成比率 (%) |
| 茨城県 | — | — | 18,511 | 0.0 |
| 埼玉県 | 924,280 | 1.0 | 990,845 | 1.1 |
| 千葉県 | 1,603,688 | 1.7 | 1,613,179 | 1.9 |
| 東京都 | 15,341,644 | 16.6 | 14,671,104 | 16.9 |
| 神奈川県 | 4,752,962 | 5.1 | 4,181,243 | 4.8 |
| 富山県 | 3,178,195 | 3.4 | 2,757,944 | 3.2 |
| 石川県 | 680,060 | 0.7 | 673,394 | 0.8 |
| 滋賀県 | 383,586 | 0.4 | 363,591 | 0.4 |
| 京都府 | 701,921 | 0.8 | 448,448 | 0.5 |
| 大阪府 | 2,843,720 | 3.1 | 3,025,424 | 3.5 |
| 兵庫県 | 2,861,420 | 3.1 | 2,725,644 | 3.1 |
| 鳥取県 | 7,060,737 | 7.6 | 6,761,578 | 7.8 |
| 島根県 | 9,859,174 | 10.7 | 9,240,227 | 10.6 |
| 岡山県 | 3,572,767 | 3.9 | 3,549,055 | 4.1 |
| 広島県 | 15,561,023 | 16.8 | 14,801,784 | 17.1 |
| 山口県 | 4,319,447 | 4.7 | 4,100,572 | 4.7 |
| 香川県 | 1,338,051 | 1.5 | 1,347,403 | 1.5 |
| 愛媛県 | 537,731 | 0.6 | 423,461 | 0.5 |
| 福岡県 | 11,865,080 | 12.8 | 10,483,286 | 12.1 |
| 佐賀県 | 212,857 | 0.2 | 197,426 | 0.2 |
| 長崎県 | — | — | 4,289 | 0.0 |
| 熊本県 | 1,912,731 | 2.1 | 1,785,179 | 2.1 |
| 大分県 | 2,921,714 | 3.2 | 2,646,762 | 3.1 |
| 合計 | 92,432,798 | 100.0 | 86,810,358 | 100.0 |

(注) 表示金額には、消費税等は含んでおりません。